

令和元年度第3回あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会 会議録要旨（各委員の意見）

令和2年3月27日（金）

（書面会議に変更して開催）

1 議題

（1）現総合戦略の期間延長について【資料1】

（2）次期総合戦略の策定について【資料2】

2 書面会議資料

議題（1）資料

【資料1】第1期あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略（改訂版）（案）

議題（2）資料

【資料2】第2期あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子案検討資料

【参考資料】第2期あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定のフローと検討内容

関連資料

【別紙】意見書

結婚・出産・子育て及びまちづくりに関するアンケート調査結果報告書（冊子）

記

令和元年度第3回あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会（書面会議）における各議題の要旨及び各委員より提出されたご意見は次のとおりです。

（1）現総合戦略の期間延長について【資料1】

（議題要旨）

令和元年度第2回まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会（令和元年12月20日開催）で、現戦略の期間を延長する改訂版を策定する。

改訂部分は、下記のとおり。

① 計画期間を令和2年度まで（現行：令和元年度まで）延長。

② 基本目標及びKPIの目標年度を改め、目標数値を一部上方修正。

（委員意見）

・まち・ひと・しごと創生を取り巻く環境が常に変化しており、今年はコロナウイル

ス感染問題など、大きな変動要因が発生したことを勘案し、今一度現計画を俯瞰したうえで、次期計画の策定を行うことが良いと思う。

- ・改訂にあたっては、単に現戦略の期間を延長、目標値の改訂のみでいいのか？

すでに国の「第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定され、新たな要素としてSDGs や「Society 5.0」が追加されているのであれば、第２期につながるよう段階的な要素を加えるべきではないか。

2020 年度を有意義な期間にするためにも、事業内容に準備要素を取り入れて、第２期につなげるべきではないか。

特に、新たな要素であるSDGs や「Society 5.0」については、まだまだ市民はもちろん、行政内部にも浸透していないと思われる。

事業ごとに学びの機会と要素を少しでも取り入れた上で、第２期へ移行すべきと考える。この１年をその準備期間として充てることで、第２期へのスムーズな移行につなげることが必要だと思う。

（２）次期総合戦略の策定について【資料２】【参考資料】

（議題要旨）

【資料２】は、令和元年１２月２０日に閣議決定された国の第２期総合戦略を勘案して改めて組み直した資料。

従来の内容を踏襲した基本目標１～４と、第２期で新たに追加された横断的な目標１～２の順に１ページずつ計６ページの構成。

各ページ左側が国の第２期総合戦略の内容を抜粋しており、右側がそれを勘案させた、あま市の第２期総合戦略の骨子案。（令和元年１２月２０日の第２回委員会でお示しした資料は、国の第２期総合戦略の勘案前の資料なので、あくまでも参考にとどめてほしい。）

各ページ右上部分と【主な施策の概要】欄にあるカラフルなアイコンは、関連するSDGs の１７のゴールを示している。

なお、策定スケジュールについては、別添の【参考資料】「第２期あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定のフローと検討内容」を参照。

（委員意見）

【全体について】

- ・第１期はKPIの数値に近づけることが目標であったが、第２期ではKPIの数字がどのような意味を持っているかを明確にしたうえで、目標として位置付けることができればと考えている。

例えば、観光ボランティア 50 人という目標値は、あま市の観光資源とのバランスを考えるとどのような意味があるのか。他市町村と比較して、50 人にどのような意味があるのかなどを明示できればと思う。

次期計画から入ってきた、「ソサエティ 5.0」や「SDGs」については、まだ委員間で理解が供給できていないように感じている。もう少し、分かりやすい資料などを準備する必要があるように思う。

まずは、あま市が持続可能な社会の構築に関する宣言文のようなものがあれば、少しは分かりやすくなると感じている。

つくば市が作成したものを参考にするとよい。

【基本目標 1 について】

- ・政策目標について・・・「地域で安心して働ける環境の実現」とあるが、「稼ぐ地域をつくる」という意味でも「地域密着型の生産性の機会や環境の確保」も必要だと考える。たとえば、市民活動団体や NPO との協働の機会を増やすために委託事業や指定管理事業の機会をつくるとか、農業への就業機会や、地域コミュニティ内で事業を創出するなど、今以上に「稼ぐ機会」の創出がなければ雇用も生まれない。
- ・方向性について・・・上記との関連で言えば、「地域事業の発掘」なども考えられる。
- ・基本目標、KPI（案）について・・・「地元就業および就農率」「UIJ ターン実績」など具体的な目標値が欲しい。

【基本目標 2 について】

- ・基本目標、KPI（案）について・・・「年間転入者数」だけでは弱い。「日中の就業数」や就業のみならず「ボランティア、市民活動、イベント関係に関わる」「観光で訪れる人」など関係人口が見える化して目標値とすべきではないか。
- ・主な施策の概要について・・・ウ「シティプロモーションの推進と観光の振興」とあるが、現状では観光協会の実績が見えにくい。観光協会において、インバウンドや市外からの観光人口増加を見込んだ有効な企画提案が望まれる。ほかに「大学連携によるボランティアやアルバイトなどの人材確保」はぜひ取り組んでいただきたい。また「あま発未来創造塾事業」については、市民活動センターで実施している「まちづくりサロン」と連携し「まちづくりサポーター」として、さまざまなまちづくりプロジェクトに参加してもらいたい。進学を機に市外に出た人でも、ふるさとへの週末 U ターンで関わってもらえる施策も考えられる。
- ・ウ「シティプロモーションの推進と観光の振興」では、自治体と民間企業が共に強みを生かすことができるよう、自治体と民間企業が交流し・連携できる仕組みづくりが重要。（例 浜松市、国見町、深谷市、久喜市、関市）

- ・高校では、職業体験などを通して、単に大学進学を目指すだけでなくどんな人生を送るのかというキャリア教育に重点を置いている。こうした時期に「地域の将来を考える」「地域に役立つ体験をする」機会は地域にとっても生徒にとっても意味のあることだと思う。

【基本目標3について】

- ・政策目標について・・・「結婚・妊娠・出産・子育てしやすい地域づくり」とは、行政サービスだけに限らない。「支え合いの地域づくり」「住民主体のまちづくり」が重要であると考え。そのためには、町内会加入率の回復、あるいは地域コミュニティへの参加率の向上も大きな課題と考える。
- ・方向性について・・・あま市の現状から考えて、これまで以上に核家族化が進み、同居率が低下することを考えると「仕事と子育ての両立」の方向性も欠かせないと思う。仕事をする女性にとっては、子どもが安心して過ごせる地域づくりが必要。そこに昨年からスタートした「コミュニティスクール」が大きな役割を果たすのではないかと。地域で学校を支え、子育てや教育を支える仕組みづくりが求められる。
- ・基本目標、KPI（案）について・・・「不登校児、生徒数」「外国人児童のサポート実績」「町内会およびコミュニティ参加率」「コミュニティスクール実績」などより具体的で見える化しやすい目標値が欲しい。
- ・主な施策の概要について・・・「子ども食堂 or ふれあい食堂」などの開催が望まれる。

ほかに「地域学校協働本部運営事業」では、「Society 5.0」に向けて地域で学校を支える動きが加速化する中で部活動の受け皿として、地域総合型スポーツクラブの充実が求められる。現状では停滞感を感じる。また「学校教育体制の整備」とあるが、具体性に欠ける。「Society 5.0」に向けては、広島のようにいままでのような教育のあり方を覆すような施策が必要と感じる。学校運営協議会やコミュニティスクールの認知度を高め、一人ひとりが自立し主体的に生きていくための教育が必要と感じる。

- ・出生率をあげるにあたっては、第二子、第三子はもとより第一子出産に目を向けた施策も重要になってくるのではないかと。

「少子化」ではなく「少母化」という課題認識を持ち若者が「結婚したい」そして「子どもを産みたい、育てたい」と思えるような意識面での長期的な啓発事業と、「産みたいけれど授からない」という不妊の悩みを抱える夫婦に対する支援などが必要なのではないかと。

【基本目標4について】

- ・方向性について・・・地域資源は、あま市にもあり、もっと活かすことは可能である。そういう意味でも「地域資源を活かした個性あふれる地域の形成」も入れるべきではないか。
- ・基本目標、KPI（案）について・・・「地域コミュニティの数」「コミュニティバスの利用者数」「協働事業実績」「地域イベント参加者数」など
- ・主な施策の概要について・・・イ「市民の生きがいと活力を高めるまちづくり」では、地域コミュニティの整備は必須と考える。現在地域コミュニティは14程度。他市町では小学校区および中学校区単位でコミュニティ協議会の形成を推進し、住民主体のまちづくりを進めている。そういう意味ではあま市は遅れていると考える。あま市でも地域で活躍するアクティブシニアは多く地域資源のひとつ。彼ら世代の人口減を迎える前に、コミュニティ整備を進め、行事主体ではなく事業主体の「小規模多機能自治」を進めることが「活力ある地域づくり」には必要と考える。また「スポーツ推進計画策定事業」では現在ある「あまスポーツクラブ」強化、充実が望まれる。ウ「空き家対策事業」は創業支援事業につなげ、小規模事業者オフィスや商店街の復活、活性化を期待したい。

エ「郷土に誇りを愛着が持てる、魅力あるまちづくり」では、観光・文化の振興が望まれる。あま市の現状では観光協会の停滞感が否めない。いまある観光資源を活用した魅力ある企画が必要。

また文化においても、教育と一体化、あるいは地域のニーズにあった文化的レベルの高い企画が望まれる。さらに「Society 5.0」において「魅力あるまちづくり」を紡ぎ出すためには、「住民主体のまちづくり」「協働のまちづくり」が欠かせない。市民がわがまちの魅力を「発見」し、あるいは「体験」し、「掘り起こし」、それを楽しみ、守り、発信し、共有しようとするために「何をすればいいか」を「考える」機会や場づくりが必要と考える。あま市ではまだまだ市民活動センターに登録する団体は少なく、市民活動分野も狭い。さらに行政と対等に委託、協働できるNPO法人も少ない。

市民意識を育て、協働のまちづくりを推進することが重要課題と考える。今後は若い世代を市民活動分野に巻き込むべく、市民活動センターでも昨年度からスタートした「まちづくりサロン」に若い世代を巻き込み、「まちづくりサポーター」を増やし、あま市の魅力あるまちづくりに貢献してもらえよう進めている。ほかに安全・安心なまちづくり」としてはコミュニティバスの充実化は急務である。あま市のように道路も狭く、地域ごとの生活利便性の低い都市において、市民の足の確保は必須である。特に七宝駅前通勤時間帯の事故危険率が高く、早急な改善が望まれる。高齢者の事故リスク軽減のためにも、使えるコミュニティバスを整備し、市内中高学生の通学や駅までの通勤のにも活用できるようし、極端に利用率の低い使えない

バスは早急に廃止すべき。

【横断的な目標 1 について】

- ・方向性について・・・国の方向性にある「地域コミュニティの維持・強化」は、あま市においても必要と考える。理由は基本目標 4 で前述のとおり。また外国人労働者が増加するあま市において「地域における多文化共生の推進」も重要な方向性ではないか。
- ・基本目標、KPI（案）について・・・「NPO 法人の数」「市民活動センターへの登録団体数」「地域コミュニティへの参加者」＊国の基本目標にある「誰もが居場所と役割を持つコミュニティの要素を取り込んだ全世代・全員活躍型の『生涯活躍のまち』に関する構想等」というのは、「小規模多機能自治」と同様の考え方である。あま市においても、地域コミュニティを整備し、「行事より事業」を中心とした全世代参加型の地域づくりが急務と考える。
- ・主な施策の概要について・・・「ボランティア・市民活動の推進」も入れていただきたい。あま市には市民活動助成金があるが、認知度、活用度は低いと思われる。また様々な場面（コミュニティスクール、支え合い活動、コミュニティ活動など）でボランティアのニーズの高まりに反して、ボランティアマッチングの仕組みづくりが遅れている。市民が積極的にボランティア活動に参加し、活躍できることが望まれる。「国際化推進事業」において、現在あま市の国際交流事業もまだまだ遅れていると実感している。国際交流協会の若返り、活性化を図るとともに、あま市在住の外国人が働きやすく住みやすい地域づくりと、交流促進や活躍の場づくりが望まれる。

【横断的な目標 2 について】

- ・政策目標について・・・国の「地域における「Society 5.0」の推進」については、あま市においても重要と考える。少子高齢化・地域格差・貧富の差などの課題を解決し、一人ひとりが快適に暮らせる地域社会の実現といった「Society 5.0」の真の目的は、あま市においても同様であり、まずは「Society 5.0」に対する理解を深めるとともに、市民一人ひとりが時代の流れを掴み、自立した地域社会の創造に貢献できるような「ひと育て」「まち育ち」が必要であると思う。
- ・方向性について・・・「未来技術の活用による地域課題の解決、地域の魅力向上」については、未来技術というより、現状のネット社会の活用からも遅れている。例えば、コミュニティにおいて SNS などの活用が進めば多世代の巻き込みは可能。未来の前に現状の課題解決を。また、「Society5.0」や SDGs の実現にあたっては、現状のあま市ではそれを推進する人材の発掘、人材育成が必須と考える。

- ・基本目標、KPI（案）について・・・「未来技術を活用し地域課題を解決・改善した件数」とあるが、具体的にはどのような技術でどんな課題を解決するのか。具体例がないとわかりにくい。また、「SDGs の理念に沿って実施した事務事業数」についても同様に具体例を示してほしい。
- ・主な施策の概要について・・・まずは、現存事業を SDGs に紐付けて、課題解決につながるかどうかの検証が必要だ。SDGs に紐づける以前に、「食品ロスの削減」や「リサイクル、リユース、シェアリングエコノミーなど身近な環境課題への取り組み」は、背策としてすぐにでも積極的に取り入れたい。特にあま市には環境団体が少なく、積極的な啓蒙推進が望まれる。

【その他について】

美和高校での「地域人教育」の取組など、分かりやすい動きを委員会で取り上げて、各委員が関わっているプロジェクトを救い上げることができればと思う。